

JCO事故の
生活影響調査

精神的な悩み強く

依然心配「放射線の影響」

ジュエー・シー・オー(JCO)東海事業所の臨界事故について、市民団体などで構成する「JCO臨界事故総合評価会議」が実施した周辺住民に対する「生活影響調査」の中間結果がまとまり、二十九日、東海村の舟石川コミュニティセンターで報告会があった。これまでの調査結果によると「不安でたまらない」など、なお精神的に悩まされている住民の姿が浮かびあがったほか、原子力に批判的な意識が高まったという。同会議は夏までに、残りの調査結果をまとめ、提言を加えて国や県、村などに提出する。

調査は二月、同事業所周辺の東海村と那珂町の九百四十六世帯を対象に実施。質問項目は、事故後の健康

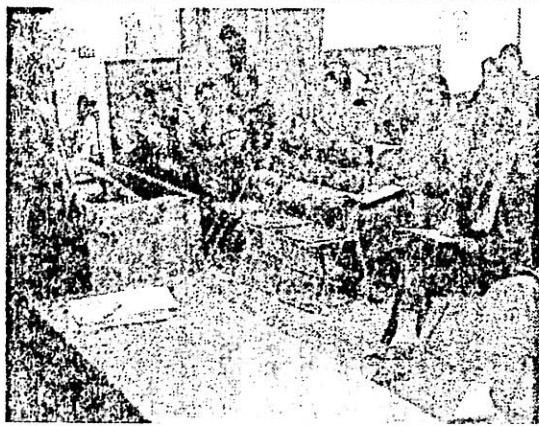
状態や原子力施設に対する意識、行政側の対応などで、約七〇%の六百六十四人から回答があった。

事故後の身体的症状について「頭痛がする」と答えたのは四十二人、「体がだるい」は四十五人だった。そのほか、「不安でたまらない」が百十五人、「現場に近づくことに恐怖感がある」九十五人、「怖い夢を見る」は三十四人で、なお精神的被害が残っていることを示した。

「現在もっとも心配なこと」には三百五十六人が「自分や家族への放射線の影響」と答え最も多かった。一方、原子力には批判的ではあるが、東海村は今後「原子力と共存していくのがよい」と回答した人が百四十五人おり、原子力関

係者が多い村ならではの複雑さが表れた。

この日の報告会には同村周辺などから約八十人が参加。同会議のメンバーで原子力茨城共同行動の根本がんさんは「調査結果は住民の方の貴重な意見。何らかの形で生かしたい」と話していた。



参加者は、調査の中間報告をメモを取りながら熱心に聞いていた東海村舟石川の舟石川コミュニティセンターで